



# 平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月4日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット  
 コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	5,244	18.9	711	34.2	679	33.8	470	33.7
30年5月期第1四半期	4,410	1.9	530	1.3	508	2.3	351	3.2

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 472百万円 (38.7%) 30年5月期第1四半期 341百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	26.14	
30年5月期第1四半期	19.55	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	23,160	8,191	35.0
30年5月期	23,051	7,970	34.2

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 8,114百万円 30年5月期 7,883百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		8.00		14.00	22.00
31年5月期					
31年5月期(予想)		8.00		15.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,290	12.3	422	2.8	360	10.4	260	7.5	14.44
通期	17,340	3.2	1,860	5.2	1,730	3.0	1,140	4.8	63.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	18,000,000 株	30年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	31年5月期1Q	84 株	30年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	17,999,916 株	30年5月期1Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、平成30年5月期を初年度とする『中期経営計画(2018年5月期～2020年5月期)』を策定し、平成32年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,244,655千円(前年同四半期比18.9%増)、営業利益は711,704千円(同34.2%増)、経常利益は679,995千円(同33.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は470,501千円(同33.7%増)となりました。

## ① 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は5,244,655千円(前年同四半期比18.9%増)となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は4,196,475千円(同25.8%増)、学生生活ソリューション事業の売上高は1,048,179千円(同2.4%減)となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,742,846千円(同54.0%増)、不動産マネジメント部門は2,344,540千円(同11.6%増)、エネルギーマネジメント部門は109,088千円(同5.9%増)、課外活動ソリューション部門は756,873千円(同3.3%減)、人材ソリューション部門は291,306千円(同0.1%減)となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の1件から2件に増加したことによるものであります。

## ② 営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,025,539千円(前年同四半期比26.1%増)、セグメント利益は792,896千円(同32.1%増)となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は524,822千円(同0.3%減)、セグメント利益は116,626千円(同6.5%増)となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用197,818千円(同10.1%増)を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は711,704千円(同34.2%増)となりました。

## ③ 経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス31,709千円(前年同四半期はマイナス21,828千円)となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は679,995千円(前年同四半期比33.8%増)となりました。

## ④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損667千円、法人税等に218,070千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失に△9,244千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は470,501千円(前年同四半期比33.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,160,758千円となり前連結会計年度末に比べ108,827千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が533,007千円の増加、流動資産のその他が356,352千円の増加、受取手形及び売掛金が72,459千円の減少、販売用不動産が653,661千円の減少及び有形固定資産が56,926千円減少したことによります。

負債合計は14,968,960千円となり前連結会計年度末に比べ112,109千円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が543,192千円の減少、未払法人税等が47,616千円の減少、賞与引当金が173,970千円の減少、支払手形及び買掛金が169,303千円の増加、短期借入金が250,000千円の増加及び流動負債のその他が249,589千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は8,191,798千円となり前連結会計年度末に比べ220,937千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益470,501千円、前期の剰余金の処分による配当金251,998千円、その他有価証券評価差額金11,679千円及び非支配株主持分△9,244千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.2%から35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,097,942	6,630,950
受取手形及び売掛金	312,048	239,588
販売用不動産	6,933,946	6,280,284
仕掛品	29,065	41,871
貯蔵品	24,709	24,679
その他	1,408,158	1,764,511
貸倒引当金	△47	△57
流動資産合計	14,805,822	14,981,829
固定資産		
有形固定資産	5,409,989	5,353,063
無形固定資産	557,172	552,223
投資その他の資産		
その他	2,274,559	2,270,335
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,274,555	2,270,331
固定資産合計	8,241,717	8,175,617
繰延資産	4,391	3,311
資産合計	23,051,930	23,160,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,902	526,205
短期借入金	796,000	1,046,000
1年内返済予定の長期借入金	1,832,126	662,075
1年内償還予定の社債	432,400	432,400
未払法人税等	267,133	219,517
賞与引当金	242,000	68,030
その他	1,399,945	1,649,535
流動負債合計	5,326,507	4,603,763
固定負債		
社債	53,900	53,900
長期借入金	7,776,014	8,402,873
役員退職慰労引当金	232,560	241,560
その他	1,692,087	1,666,863
固定負債合計	9,754,562	10,365,196
負債合計	15,081,069	14,968,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	6,569,404	6,787,907
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,855,638	8,074,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,286	39,966
その他の包括利益累計額合計	28,286	39,966
非支配株主持分	86,936	77,691
純資産合計	7,970,861	8,191,798
負債純資産合計	23,051,930	23,160,758

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	4,410,340	5,244,655
売上原価	3,070,452	3,694,293
売上総利益	1,339,888	1,550,362
販売費及び一般管理費	809,697	838,657
営業利益	530,190	711,704
営業外収益		
受取利息	904	588
受取配当金	302	152
持分法による投資利益	2,366	2,438
雑収入	2,803	2,800
営業外収益合計	6,376	5,979
営業外費用		
支払利息	17,279	17,731
資金調達費用	7,906	17,257
その他	3,019	2,700
営業外費用合計	28,205	37,689
経常利益	508,362	679,995
特別損失		
固定資産除却損	—	667
特別損失合計	—	667
税金等調整前四半期純利益	508,362	679,327
法人税、住民税及び事業税	196,099	205,650
法人税等調整額	△28,856	12,420
法人税等合計	167,242	218,070
四半期純利益	341,119	461,256
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,852	△9,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,971	470,501

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	341,119	461,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	11,679
その他の包括利益合計	△61	11,679
四半期包括利益	341,058	472,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,910	482,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,852	△9,244

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,980	1,074,360	4,410,340	—	4,410,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,335,980	1,074,360	4,410,340	—	4,410,340
セグメント利益	600,421	109,504	709,925	△179,735	530,190

(注)1 セグメント利益の調整額△179,735千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,196,475	1,048,179	5,244,655	—	5,244,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,196,475	1,048,179	5,244,655	—	5,244,655
セグメント利益	792,896	116,626	909,523	△197,818	711,704

(注)1 セグメント利益の調整額△197,818千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。